

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第59期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 経理部部長 敷島 正明

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 経理部部長 敷島 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	29,913,404	30,182,144	30,828,339	30,124,329	30,236,096
経常利益 (千円)	1,972,871	1,065,119	1,312,199	1,258,856	1,600,348
当期純利益 (千円)	1,165,895	578,989	653,001	415,534	786,724
純資産額 (千円)	17,889,721	18,292,536	18,141,419	18,189,545	18,975,905
総資産額 (千円)	29,377,254	27,923,304	28,669,911	27,744,467	31,176,038
1株当たり純資産額 (円)	1,625.04	1,637.17	1,636.64	1,644.59	1,716.65
1株当たり当期純利益 (円)	111.70	52.64	59.37	37.78	71.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.9	64.5	62.8	65.2	60.6
自己資本利益率 (%)	7.0	3.2	3.6	2.3	4.2
株価収益率 (倍)	14.2	24.30	16.83	16.22	12.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,508,389	1,234,407	2,559,315	738,692	2,427,341
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,855,697	1,743,185	639,872	724,265	585,837
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	859,190	373,930	224,654	307,789	191,267
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,035,415	6,056,300	7,724,594	7,335,055	9,345,135
従業員数 (名)	863	899	906	939	1,046
(外 平均臨時 雇用者数) (名)	(214)	(217)	(207)	(216)	(176)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	28,310,178	28,791,676	29,475,248	28,849,986	26,626,151
経常利益 (千円)	1,916,039	1,037,714	1,623,261	1,456,345	1,350,649
当期純利益 (千円)	1,054,277	547,500	700,919	200,911	670,446
資本金 (千円)	2,760,192	2,760,192	2,760,192	2,760,192	2,760,192
発行済株式総数 (千株)	11,033	11,033	11,033	11,033	11,033
純資産額 (千円)	17,766,085	17,763,879	17,806,303	17,811,713	18,476,498
総資産額 (千円)	27,945,109	26,471,178	27,206,013	26,031,128	27,130,076
1株当たり純資産額 (円)	1,613.80	1,615.17	1,619.05	1,619.57	1,680.05
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.5	22.0	18.0	22.0
(1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	100.85	49.78	63.73	18.27	60.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.6	67.1	65.4	68.4	68.1
自己資本利益率 (%)	6.4	3.1	3.9	1.1	3.6
株価収益率 (倍)	15.76	25.69	15.68	33.56	14.55
配当性向 (%)	17.8	37.2	34.5	98.5	36.1
従業員数 (名)	676	724	744	787	852
(外 平均臨時 雇用者数) (名)	(195)	(203)	(184)	(190)	(147)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和4年個人企業として家庭用冷蔵庫の製造販売のため福島製作所を大阪市福島区大開町において創業。その後、業務用大型冷蔵庫専業に事業内容を変更いたしました。

戦後、当業界の需要動向に対応し、近代的な企業経営に脱皮すべくこれを発展的に解消し、昭和26年12月8日大阪市旭区に福島工業株式会社を設立し、福島製作所の事業一切を継承し、現在に至っております。

年月	概要
昭和26年12月	福島工業株式会社を大阪市旭区に設立し、業務用冷凍冷蔵庫を製造・発売。
昭和31年7月	本社および本社工場(旧 大阪工場)を大阪市西淀川区御幣島に移転。
昭和33年9月	首都圏の拠点として東京営業所を東京都台東区上車坂に開設(昭和36年9月廃止)。
昭和45年7月	大阪府豊中市に豊中工場を新設。
昭和47年3月	東京営業所を東京都中央区新富に再開。
昭和49年1月	本社ビルを大阪市西淀川区御幣島3丁目に新設。
昭和53年7月	兵庫県伊丹市に配送センター新設。物流サービスの拠点として業務開始。
昭和54年12月	東京営業所を東京支店に改組。 中部圏の販売拠点として名古屋営業所を名古屋市中区に新設。
昭和59年4月	岡山工場新設。
昭和61年12月	東京支店を東京営業本部に改組。
平成元年6月	東京営業本部(現 東京支社)を東京都墨田区に移転。
平成元年10月	香港に駐在事務所を開設。
平成6年2月	日本証券業協会により店頭登録銘柄として登録され、株式を公開。
平成7年9月	大阪証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
平成7年12月	滋賀県甲賀郡(現 甲賀市)水口町「近江水口テクノパーク」に滋賀工場を新設。
平成9年5月	香港駐在員事務所を改組し、連結子会社福島国際(香港)有限公司を設立。
平成11年2月	大阪工場を兵庫県伊丹市の伊丹配送センター内へ移転集約し、伊丹工場(現 伊丹事業所)に改組。
平成12年8月	豊中工場機能を岡山工場へ移転し、冷凍冷蔵庫の生産、配送センターを岡山に集約。
平成12年9月	滋賀工場にてISO-14001認証取得。市場ニーズに応じた環境配慮型の工場へ移行。
平成13年11月	連結子会社フクシマトレーディング株式会社設立。
平成13年12月	本社・東京支社でISO-14001の認証取得。
平成14年4月	岡山工場でISO-9001の認証取得。 東京証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
平成14年9月	連結子会社フクシマ東冷株式会社設立。
平成14年12月	東京支社を東京都台東区に移転。
平成15年1月	名古屋・福岡支店でISO-14001の認証取得。
平成15年8月	連結子会社福島国際韓国株式会社設立。
平成16年2月	持分法適用関連会社北京富連京製冷機電有限公司(現 北京二商福島機電有限公司)を連結子会社に再編。
平成16年4月	連結子会社福島国際シンガポール株式会社設立。
平成16年7月	滋賀工場でISO-9001の認証取得。
平成16年8月	連結子会社台湾福島国際股? 有限公司設立。
平成17年9月	東京証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
平成17年11月	大阪証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
平成18年5月	岡山工場第二工場新設。
平成18年12月	連結子会社フクシマ東冷株式会社を解散。当社が事業継承。
平成20年10月	連結子会社福久島貿易(上海)有限公司設立。
平成21年9月	有限会社ハイブリッジの全株式を取得し、その100%子会社である高橋工業株式会社とともに連結子会社化。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの製造販売、据付工事、メンテナンスを主な事業の内容としております。

<主な関係会社>

福島国際(香港)有限公司

福島国際韓国(株)

福島国際シンガポール(株)

台湾福島国際股? 有限公司

福久島貿易(上海)有限公司

北京二商福島機電有限公司

フクシマトレーディング(株)

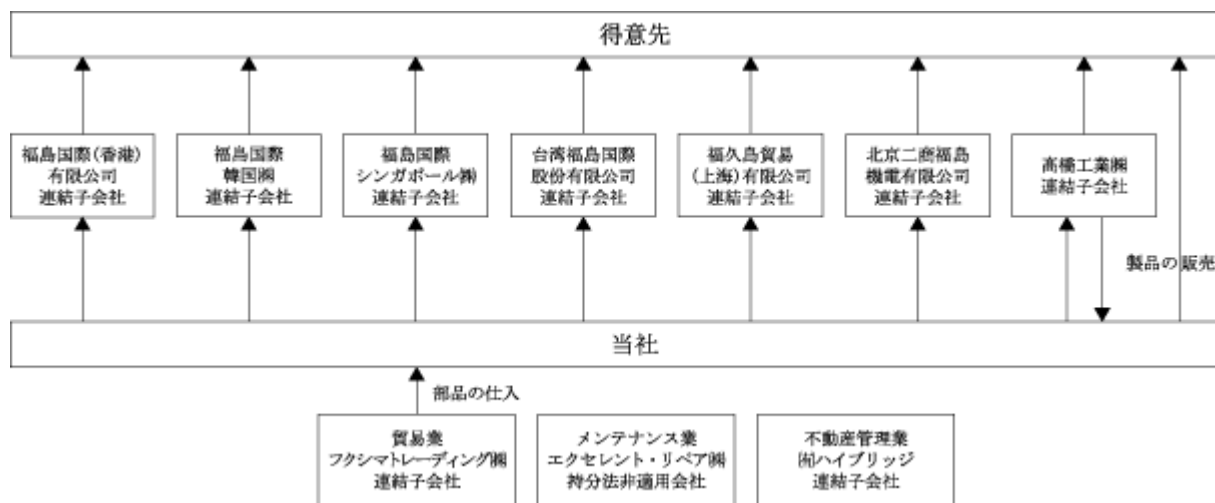
(有)ハイブリッジ

高橋工業(株)

エクセレント・リペア(株)

なお、(有)ハイブリッジと高橋工業(株)は平成22年7月1日に高橋工業(株)を存続会社として合併する予定です。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福島国際(香港)有限公司	香港(中国)	千HK \$ 1,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
フクシマトレーディング㈱	大阪市西淀川区	千円 20,000	貿易業	100	当社製品の部品・部材を海外より輸入しております。役員の兼任4名。
福島国際韓国㈱	ソウル(韓国)	千KRW 200,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
北京二商福島機電有限公司(注)1	北京(中国)	千RMB 62,782	冷凍冷蔵厨房設備の製造	70	当社の技術提携による冷凍冷蔵ショーケースを主に製造販売しております。役員の兼任3名。債務保証RMB20,000千(270,000千円)
福島国際シンガポール㈱	シンガポール	千SG \$ 200	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任1名。
台湾福島国際股? 有限公司	台北(台湾)	千NT \$ 5,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
福久島貿易(上海)有限公司	上海(中国)	千RMB 1,369	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
(有)ハイブリッジ(注)4	大阪市西淀川区	千円 8,500	不動産管理業	100	役員の兼任1名。
高橋工業㈱(注)4	大阪市西淀川区	千円 42,000	食品機械製造業	100 (100)	記載すべき関係はありません。

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有による所有割合であります。
 4 (有)ハイブリッジと高橋工業㈱は平成22年7月1日に高橋工業㈱を存続会社として合併する予定です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	604(58)
製造部門	381(114)
管理部門	61(4)
合計	1,046(176)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が107名増加しておりますが、この増加の主なものは新規連結子会社となった高橋工業(株)の従業員を加えたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
852(147)	36.2	10.8	4,756,804

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は設立しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景とした景気低迷から、一部に景気回復の兆しが見られたものの、企業収益の本格的な回復には至らず、雇用情勢や所得環境は依然として低迷する厳しい状況が続きました。

当企業集団を取り巻く環境は、流通産業では、消費者の低価格志向がますます強くなり、商品価格の下落が企業収益を圧迫し、新規出店や改装案件への投資が抑えられる厳しい状況が続きました。また、外食産業においては、消費者の節約志向から外食が控えられましたが、ファーストフード業態が業界を牽引し、売上高は前年並みで推移いたしました。しかしながら、価格競争や企業間競争はますます激しくなり新規出店が抑えられる厳しい状況となりました。

このような状況の中、当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでまいりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、省エネニーズの高まりにお応えするため、省エネ制御を行う“アクシア・エコ”システムに加え、従来のショーケース“アクロススター”シリーズをフルモデルチェンジし、吹き出し位置の変更や冷却器・ダクト構造の新設計により、従来比14%～30%の大幅な省エネと高鮮度管理を実現した新型ショーケース“Send-you（ SEND・ユー）”シリーズを発売いたしました。また、従来機より消費電力を50%削減した業界初のインバータ冷凍機内蔵型ショーケースを発売いたしました。一方、販売面では地域の食を支える食品スーパーやリージョナルチェーンを中心に積極的に販売活動を行いましたが、個人消費に回復の兆しが見られず、GMSやスーパーマーケットの新規出店が控えられる厳しい状況が続き、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年同期比1.9%減となりました。

冷凍冷蔵庫販売では、焼き立てパンでの差別化提案を積極的に行った結果、老健施設やファミリーレストランなどで小型のバイクシステムの需要が増え、パン生地の冷凍保管から解凍・発酵までを1台で行うドックコンディショナーの売上が伸びました。また、新規市場開拓に注力したメディカル機器やラインアップを充実した製氷機の売上が堅調に伸びました。さらに、今期より連結子会社となった高橋工業株式会社のトンネルフリーザーの売上を加えましたが、市場環境の落ち込みは激しく、大手外食チェーン店の新規出店が控えられたことなどにより汎用業務用冷蔵庫の売上が減少し、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年同期比3.3%減となりました。

付帯設備工事では、スーパーマーケットの新規出店が控えられ、ショーケース・厨房関連の設備工事が減少したものの、エンジニアリング部門を強化し、食品物流や食品メーカーなどの新たな食のマーケットの開拓に注力し、大型冷蔵庫の売上が増加したことや、高橋工業株式会社の工事売上を加えた結果、前年同期比5.3%増となりました。

サービス販売については、低コストで長く安心してご使用いただけるよう、修理対応だけでなく、清掃・洗浄などの定期メンテナンスを行い、製品寿命を延ばし、効率的な運転でランニングコストを低減する新しいサービスメニュー提案を行ってまいりましたが、冷夏の影響からメンテナンス需要は伸び悩みました。しかしながら、高橋工業株式会社のサービス売上を加えた結果、前年同期比4.5%増となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は302億3千6百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

一方、利益につきましては、製造・工事部門での原価低減活動、全社での経費削減など利益確保に向けた活動を推進してまいりました。さらに高橋工業株式会社を加えた連結子会社の利益が増加したことにより、営業利益は15億7千7百万円（前年同期比35.5%増）、経常利益は16億円（前年同期比27.1%増）、当期純利益は7億8千6百万円（前年同期比89.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を14億9千7百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ20億1千万円増加し、93億4千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億2千7百万円(前年同期比16億8千8百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億8千5百万円(前年同期比1億3千8百万円減)となりました。これは主に福岡事業所建物及び各工場の生産設備等有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億9千1百万円(前連結会計年度は3億7百万円の使用)となりました。これは主に金融機関からの借入によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比 (%)
冷凍冷蔵庫	10,394,336	97.0
冷凍冷蔵庫ショーケース	7,154,602	97.7
合計	17,548,939	97.3

- (注) 1 当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比 (%)
冷凍冷蔵庫	10,532,990	96.7
冷凍冷蔵庫ショーケース	7,177,574	98.1
付帯設備工事	9,251,367	105.3
サービス	3,274,163	104.5
合計	30,236,096	100.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでおります。昨今、食の安全性に関する関心は益々高まっており、温度コントロール技術を中心とした当企業集団のコアである食品安心技術は、これから益々社会からの要請が大きくなっていくものと思われま

す。今後は、競合メーカーにおける激しい価格競争など厳しい環境の中、当企業集団独自の食品安心技術の拡大、環境技術の更なる向上により他社との差別化を図り、シェア拡大、収益力の向上を目指してまいります。具体的には下記の課題に取り組んでまいります。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、全国の販売網、サービス・工事施工力を生かし、生活者の暮らしを支える地域の食品スーパーを中心に販売し、食品スーパーの皆様と一緒に生活者を支援してまいります。

当社製品だけでなく、顧客ニーズにお応えする省エネ提案、厨房提案、内装提案など当社製品以外の販売力にも注力し、全社で取り組んでまいります。

環境問題に 대응するための製品の堅牢・長寿命設計に加え、消費者に快適な買物環境を維持し続けるための新しいサービスメニューを販売してまいります。

工場での固定費の削減、原価低減、生産性向上、コスト競争力、商品力・品質力向上に取り組み、モノ作り力を向上してまいります。

連結子会社の高橋工業(株)とのシナジーを最大限に発揮し、当社独自の食品安心技術が必要とされる食品流通、食品メーカーなどの新規市場を開拓してまいります。

独自の食品安心技術を日本だけでなく、中国をはじめとするアジア諸国に広め、海外売上を拡大してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。

・ 企業理念および経営基本方針

当社は、「幸せ創造企業」を目指し企業理念に『「幸せ」四則』を掲げております。その第1項として『わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします』を掲げております。これは、お客様と同じ視点で、お客様と一緒に生活者の食生活品質（おいしさと安心、健康、利便性、楽しさ、衛生、鮮度、環境、本物志向など）の向上を考え実現することが最も重要と考えているからです。

〔「幸せ」四則〕

- (a) 生活者の「幸せ」に寄与
- (b) お客様の「幸せ」に貢献
- (c) 社員の物心両面の「幸せ」を追求
- (d) 株主各位やお取引先に「幸せ」を提供

また、当社は、創業以来培ってきた温度コントロール技術を軸として、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で産地から食卓まで食のすべてのプロセスで「フレッシュ」という価値を連鎖的に増幅させていき、最終的に生活者へ「おいしさと安心」ひいては「食と健康の喜び」という価値を届けてまいります。

・企業価値向上への取組み・中長期的な経営戦略

当社を取り巻く環境は、外食産業では、個人消費の低迷や中食市場の拡大、既存店の競争激化等により市場規模の縮小が続く、厳しい状況が続いております。また、流通産業では個人消費の低迷により、各社生き残りを掛けた競争が激しさを増すとともに、再編・統合も活発化しております。

そのような中、当社は、省エネと高鮮度管理を実現した次世代ショーケースやインバーター冷蔵庫を市場投入し競争力を高めるとともに、プラスチックやRO水機器など当社独自商品で他社との差別化を図ってまいります。また、財務体質の強化、地球環境に配慮した環境問題への取組みを通して、社会の一員として企業の発展に取組むとともに、株主の皆様をはじめステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではありませんが、株主の皆様に必要な情報が提供された上で、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

そこで当社は、平成20年6月27日開催の第57期定時株主総会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）の導入を株主の皆様にご承認いただきました。

本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるか否かを株主の皆様が判断し、代替案の提示を受ける機会を確保すること、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保すること等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

また、本プランは、大規模買付行為が大規模買付ルールを遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主の株式の売却を事実強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記 に記載した会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、上記 に記載の本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは株主総会において株主の承認を得た上で導入されるものであること、その内容として独立性の高い者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を得ることが必要とされていること、有効期間が3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 経済状況

当企業集団の営業収入のうち、重要な部分を占める冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケース販売の需要は当企業集団が販売している流通業界、外食産業等の経営環境に影響を受けます。スーパーマーケット・百貨店等での売上高の鈍化、個人消費の低迷による外食産業の収益悪化、或いはBSE等の食品の安全性懸念による市況の悪化等は、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争

既存の冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケースの商品群においては、競合メーカーとの競争は大変厳しいものになっております。他社には無い技術、ソフト、サービス力などを武器に高付加価値商品を提供してまいりますが、コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 知的所有権について

当企業集団は、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当企業集団所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。また、知的所有権を巡っての係争が発生した場合には当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。当社は、平成20年12月に、競合会社から特許侵害による訴訟の提起を受けておりましたが、平成22年5月21日に東京地方裁判所にて判決が下されて当社の主張が全面的に認められました。しかし、相手方はこれを不服として控訴しております。

(4) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しており、将来の製品の無償修理費用に備える製品保証引当金の設定及びPL保険等に加入しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が多額に発生した場合は、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当企業集団は事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当企業集団では、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業の運営に支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された等の場合には事業展開等に影響を受ける可能性があります。

法律名	監督官庁
電気用品安全法	経済産業省
高圧ガス保安法	経済産業省
エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)	経済産業省
消費生活用製品安全法	経済産業省、消費者庁
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	経済産業省、環境省
特定製品に係わるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)	経済産業省、環境省
薬事法	厚生労働省
食品衛生法	厚生労働省、消費者庁
建設業法	国土交通省

また、当企業集団の販売先である大型スーパー・百貨店の新規出店に対する規制として、以下の法律があります。

法律名	監督官庁
大規模小売店舗立地法	経済産業省

「大規模小売店舗立地法」は、当企業集団が、直接的に規制を受けている法律ではありませんが、大型スーパー・百貨店等は、新規出店に際し、当社製品を購入することが多いため、当該規制が変わった等の場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 市場価格の変動リスク

当企業集団は平成22年3月末時点で、取引先を中心に19億9千3百万円の市場性のある有価証券を保有しており、これらの市場価格変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価しますと2億8千1百万円を含み益となっておりますが、今後の株価等の動向次第でこの数値は変動します。

(8) 金利の変動リスク

急激な金利上昇により、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 調達資材の価格変動

当企業集団の製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しております。当企業集団といたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できない場合には、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等は「第5 経理の状況(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当企業集団において、研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社が主体となり行なっております。

当連結会計年度は、当企業集団の独自のシステムにより、環境・安全・安心に配慮した製品の開発を積極的に行ない、食生活品質向上のため、環境にやさしい「食品安心技術」で製品の性能をさらに高める観点からの研究開発活動を行いました。

当社の研究開発活動を品目区分別に見ると、大きく2つに大別されます。

1 冷凍冷蔵庫の成果

(1)インバータ冷凍庫及びインバータ冷凍冷蔵庫のラインナップ追加

インバータシリーズにW(幅)1200、W1490、W1790の冷凍庫及びW755の冷凍冷蔵庫を追加開発しました。従来の一定速機種と比較して15～30%の省エネを達成しました。

(2)低温スチーマーの開発

当社初の加熱調理機である低温スチーマーの開発を行いました。低温スチーマーは100℃以下の蒸気でそれぞれの食材に合った最適温度と時間で調理し、栄養を残しつつ食材本来の味、食感を引き出すことのできる調理器となっています。また、庫内には電動昇降棚を設けて食材を蒸気が充満している空間にリフトアップすることで、低酸素状態で食材調理ができるように工夫をしました。

(3)バブリング解凍機

凍結状態の食材をいかに鮮度を維持したまま解凍するかこだわった製品を開発しました。バブリング機構+ヒートポンプ式により解凍食材の量に関係なく同じ時間で高品位の解凍ができます。特にA級品の冷凍マグロを短時間で解凍しても、縮れが発生することなく高鮮度を維持した解凍を可能としました。

(4)三段式S Jトンネルフリーザー(Y S J型)

生のおみれや鳥団子等の成形打出し商品は、品質が軟らかく商品の移載やハンドリング又は個々に凍結させることは困難でありましたが、トンネルフリーザーのバリエーションを増やすことによりこれらを可能にし、新たな凍結ソフトとして確立することが出来ました。

2 冷凍冷蔵ショーケースの成果

(1)冷凍機別置型冷凍多段及び低多段ショーケースモデルチェンジ

冷蔵多段ショーケースでは冷却器・ダクト構造の見直しによりエアーカーテンを最適化させて、従来比15～20%の省エネを実現しました。また、冷蔵低多段ショーケースでは、二重エアーカーテンの採用により、従来比14～30%の省エネを実現し吹き出し位置の見直しで開口寸法が30mm～50mm拡大しました。

(2)冷凍機内臓平型ショーケースのI Mシリーズモデルチェンジ

D Cインバータ制御冷凍機と冷媒制御技術の組合せにより、省エネと高鮮度を同時に達成しました。消費電力は、従来機に比較し35～50%削減になりました。また、単相100V機種は8機種を品揃えし3相200V機種を加えて業界最多のバリエーションとなっています。

(3)RO自動販売機モデルチェンジ

RO自動販売機標準タイプをモデルチェンジし、給水速度、操作性、清掃性等を向上しました。ボタン一つでボトル選択から給水までできるシンプルな操作性や最大8L/分の給水速度などユーザーの使いやすさを追求しています。また、本体高さの低いタイプや高能力タイプの機種も追加し、バリエーションをアップしました。

(4)冷凍機別置型冷凍アイランドショーケースモデルチェンジ

エアーカーテン、冷却器、ダクト構造を見直し、従来比15～28%の省エネを実現しました。さらに冷却持続時間を延長させ、15時間の連続運転でスーパーマーケットの営業時間中に霜取を入れる事無く、安定した冷却運転が可能になりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は203億5千2百万円(前連結会計年度は176億3千9百万円)となり、27億1千3百万円増加しました。これは主として売上債権の回収及び金融機関からの借入等による現金及び預金の増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は108億2千3百万円(前連結会計年度は101億4百万円)となり、7億1千8百万円増加しました。これは主として連結子会社となった有限会社ハイブリッジ及び高橋工業株式会社が所有する土地等の有形固定資産が増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は102億5千2百万円(前連結会計年度は89億1千8百万円)となり、13億3千4百万円増加しました。これは主として税金等調整前当期純利益の増加による未払法人税等並びに支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は19億4千7百万円(前連結会計年度は6億3千6百万円)となり、13億1千万円増加しました。これは主として金融機関からの借入による長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は189億7千5百万円(前連結会計年度は181億8千9百万円)となり、7億8千6百万円増加しました。これは主として当期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は302億3千6百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は15億7千7百万円(前年同期比35.5%増)、経常利益は16億円(前年同期比27.1%増)、当期純利益は7億8千6百万円(前年同期比89.3%増)となりました。売上高が増加した要因は「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載の通りであります。

営業利益の増加は、コストダウン等による売上原価の減少及び販売費及び一般管理費が減少したことによるものです。

経常利益は、投資事業組合運用損等の営業外費用が増加したものの営業利益が増加したことにより増加しました。

当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失が減少し税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、最近3連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドを示すと以下のとおりとなります。

項目	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	62.8	65.2	60.6
時価ベースの自己資本比率(%)	38.4	24.4	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	189.4	30.8	101.0

(注) 1 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は総額1億6千3百万円で、主に当社の福岡事業所新社屋及び生産設備の取得に対して実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (大阪市西淀川区)	営業設備 (営業部門) (管理部門)	84,689	2,646	92,121 (877)	44,980	224,437	154 [13]
東日本地区 東京事業所 (東京都台東区) 他20事業所	営業設備 (営業部門)	503,472	36	417,543 (1,420)	12,346	933,399	192 [17]
中部地区 名古屋支店 (名古屋市中村区) 他9事業所	営業設備 (営業部門)	82		()	2,802	2,885	43 [5]
関西地区 本社を除く10事業所	営業設備 (営業部門)	8,016		138,074 (385)	1,892	147,983	46 [3]
中四国地区 広島支店 (広島市西区) 他8事業所	営業設備 (営業部門)	19		()	1,499	1,519	45 [3]
九州地区 福岡事業所 (福岡市博多区) 他10事業所	営業設備 (営業部門)	106,135		174,092 (885)	7,540	287,769	96 [10]
滋賀工場 (滋賀県甲賀市水口町)	製造設備 (製造部門)	332,788	129,617	1,233,017 (46,693)	23,822	1,719,246	102 [35]
伊丹事業所 (兵庫県伊丹市)	営業設備 (営業部門)	55,438	181	168,577 (3,613)	1,700	225,897	2 []
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	製造設備 (製造部門)	968,462	500,536	589,848 (48,140)	93,951	2,152,798	161 [59]

(注) 1 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	製造設備 (冷凍冷蔵庫部門)	5,827	4,831

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高橋工業株式会社 (大阪市西淀川区) 他2工場・2事業所	製造設備 (冷凍冷蔵庫部門)	44,814	9,799	258,897 (2,220)	9,581	323,093	50 [2]

- (注) 1 帳簿価額のその他は、工具器具備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 3 上記の中に現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北京二商福島機電 有限公司 (北京)	製造設備 (冷凍冷蔵ショーケース 部門)	270,557	62,823	()	3,416	336,797	148 [19]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、上記中の各金額は各社の連結決算上の金額を記載しております。
 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,842,500
計	31,842,500

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,033,080	11,033,080	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	1単元の株式数 100株
計	11,033,080	11,033,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月14日(注)1	900,000	10,933,080	693,900	2,683,092	692,325	2,798,079
平成18年1月11日(注)2	100,000	11,033,080	77,100	2,760,192	76,925	2,875,004

(注) 1 有償・一般募集

発行価格 1,624円00銭

発行価額 1,540円25銭

資本組入額 771円00銭

2 有償・第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)

発行価格 1,540円25銭

資本組入額 771円00銭

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	19	140	59	1	1,795	2,048	
所有株式数(単元)		16,513	365	40,756	11,004	12	41,617	110,267	6,380
所有株式数の割合(%)		14.98	0.33	36.96	9.98	0.01	37.74	100.00	

(注) 1 自己株式35,463株は「個人その他」に354単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福島機器販売株式会社	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	2,761	25.02
福島工業社員持株会	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	961	8.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	828	7.51
福島 裕	大阪府池田市	545	4.94
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービーセグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2 3 14)	358	3.25
福島 亮	大阪府豊中市	337	3.06
有限会社 ティー・シー・エス・ピー	大阪府池田市旭丘2 10 8	275	2.50
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	GLOBAL CUSTODY. 32ND FLOOR ONE WALL STREET. NEW YORK NY 10286. U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 7 1)	195	1.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	186	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2 11 3	128	1.16
計		6,577	59.62

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 828千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 128千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,991,300	109,913	同上
単元未満株式	普通株式 6,380		
発行済株式総数	11,033,080		
総株主の議決権		109,913	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び1株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	35,400		35,400	0.32
計		35,400		35,400	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	160	118
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	35,463		35,463	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率（D O E）をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつでも向上させることを当社の利益還元の基本方針とします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金については、株主価値の増大に繋げるべく、インフラの整備・拡充も含め、高い収益性・成長性を見込める事業分野に引き続き有効投資してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年6月29日 株主総会決議	241百万円	22円00銭

当事業年度の期末配当金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備え、内部留保に意を用いるとともに、当期の利益水準や厳しい経済環境を勘案し、1株につき22円00銭の配当として実施することといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,869 1,630	1,678	1,339	1,312	900
最低(円)	1,562 1,281	1,225	793	522	570

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社株式は平成17年9月1日をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第55期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	859	858	827	848	801	900
最低(円)	766	755	735	781	745	743

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福 島 裕	昭和25年 8 月 6 日生	昭和50年 4 月 昭和52年12月 昭和56年 2 月 昭和60年12月 平成 4 年 4 月 平成10年 5 月 平成13年11月 平成15年 8 月 平成16年 8 月 平成20年10月 平成21年10月	当社入社 営業開発部長 常務取締役(営業担当)就任 専務取締役営業本部長 代表取締役社長就任 現在に至る 北京富連京製冷機電有限公司(現 北京二商福島機電有限公司)董事 長就任 現在に至る フクシマトレーディング(株)代表取 締役社長就任 現在に至る 福島国際韓国(株)代表取締役社長就 任 現在に至る 台湾福島国際股? 有限公司董事長 就任 現在に至る 福久島貿易(上海)有限公司董事長 就任 現在に至る (有)ハイブリッジ代表取締役社長就 任 現在に至る	3	545
専務取締役	営業本部長	福 島 亮	昭和33年 2 月 6 日生	昭和56年 4 月 昭和59年12月 昭和62年12月 平成元年 2 月 平成 6 年 4 月 平成 8 年 4 月 平成12年 4 月 平成15年 4 月 平成17年11月 平成18年 4 月 平成19年 5 月	当社入社 生産管理部長 本社工場長 取締役製造本部 大阪工場長就任 常務取締役大阪工場長 常務取締役 S T 事業本部長 専務取締役東京支社長兼東京支社 営業戦略部長 専務取締役営業本部長兼東京支社 長 専務取締役営業本部長兼東京支社 長兼営業推進部長 専務取締役営業本部長兼東京支社 長 専務取締役営業本部長 現在に至る	3	337
常務取締役	西日本 ブロック 長	片 山 充	昭和26年 4 月29日生	昭和52年 1 月 平成 4 年 4 月 平成 5 年 4 月 平成14年 4 月 平成15年 4 月 平成16年 6 月 平成18年 4 月 平成19年 5 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月	当社入社 第一営業部長 福岡支店長 執行役員九州支社長 執行役員福岡支店長 取締役福岡支店長 取締役西日本支社長 取締役九州ブロック担当 取締役九州ブロック長 常務取締役西日本ブロック長 現在に至る	3	16
取締役	製造本部長 岡山工場長 技術担当	長 尾 健 二	昭和31年11月11日生	昭和54年 4 月 平成13年 4 月 平成15年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 6 月	当社入社 東京支社営業一部長 滋賀工場長兼生産部長 執行役員製造本部長兼滋賀工場長 取締役製造本部長兼岡山工場長兼 技術担当 現在に至る	3	13
取締役	関東 3 ブロッ ク長フーズコ ンサルタント 室 H & C 事業 部担当	水 谷 浩 三	昭和35年11月11日生	昭和59年 4 月 平成14年 4 月 平成18年 4 月 平成21年 6 月	当社入社 東京支社営業戦略部長 執行役員東京支社営業三部長兼営 業戦略部長兼フーズコンサルタン ト室長 取締役関東 3 ブロック長兼フーズ コンサルタント室兼 H & C 事業部 担当 現在に至る	3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		田中芳樹	昭和8年4月5日生	昭和35年4月 平成元年6月	三井物産(株)入社 当社常勤監査役就任 現在に至る	4	6	
監査役 (常勤)		竹内博史	昭和25年3月28日生	昭和48年4月 平成7年11月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月	小西六写真工業(株)(現コニカミノ ルタホールディングス(株))入社 コニカ(株)大阪販売部長 コニカカラーイメージング(株)代表取 締役社長 コニカミノルタオプト(株)常勤監査役 当社常勤監査役就任 現在に至る	5		
監査役		中井 斎	昭和15年5月8日生	昭和38年4月 平成3年11月 平成4年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	安宅産業(株)入社 当社入社 人材開発部長 取締役人材開発部長・総務部担当 就任 取締役管理本部長 常務取締役首都圏支店長 常務取締役東京支社長 執行役員管理本部長 常勤監査役就任 監査役就任 現在に至る	4	8	
計								938

- (注) 1 監査役 田中芳樹、竹内博史は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 専務取締役 福島 亮は、代表取締役社長 福島 裕の実弟であります。
 3 平成21年6月開催の定時株主総会から2年間。
 4 平成20年6月開催の定時株主総会から4年間。
 5 平成22年6月開催の定時株主総会から3年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

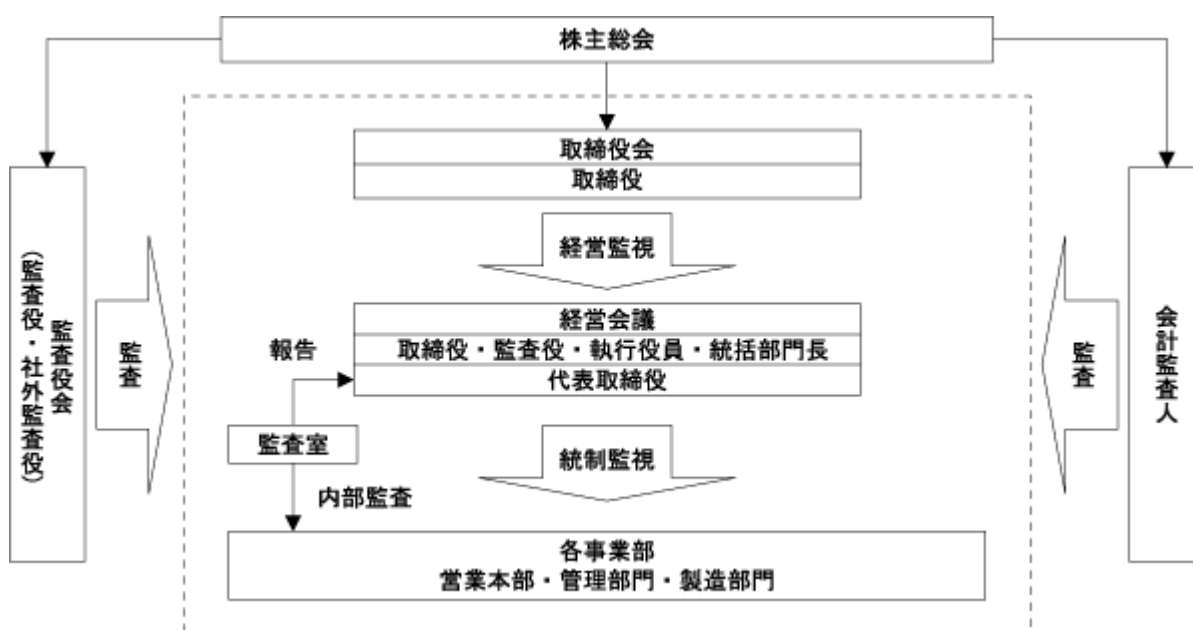
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 提出会社の企業統治の体制の概要等

1 当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定ならびに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督します。取締役会は取締役5名で構成しており、経営の意思決定を行っております。なお、当社では社外取締役を選任しておりません。また、取締役の定数は定款で10名以内と規定しております。

2 当社は、迅速な意思決定が行えるよう取締役会のメンバー及び業務執行責任者による経営会議を設けております。この会議には、取締役、監査役、執行役員、統括部門長が出席し、企業運営について十分な議論を行うとともに、監査役も意見を述べるようになっております。

3 当社は監査役制度を採用しております。また、内部監査体制充実のため、社長直轄の組織として監査室を設置し、業務監査を行っております。



4 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

5 当企業集団会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき取締役会への事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

6 会計監査人、監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査を実施します。

7 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の透明性の観点から公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制充実に取り組んでおります。このような観点から、企業集団全体のコンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備、リスク管理体制の強化を図る為に、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、遵守すべき基本的な事項を行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）として定め、当企業集団の役員および従業員に周知徹底を図ります。

財務報告の信頼性を確保する為、内部統制規程に基づき、財務報告に係る各種規程・マニュアル・手順書等の内部統制システムの整備を進めるとともに、運用体制の強化を図ります。

内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、定期的な内部監査を実施し、それぞれの職務の執行が法令および定款に適合することを確保します。

監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査いたします。

法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設置・運営し、不正行為等の早期発見と是正を図ります。

行動規範には、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する考えを示すとともに、警察等関係機関との連携を密にし、反社会的勢力の排除に努めます。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理を適正に行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行います。また、情報の管理については、内部情報管理・個人情報保護に関する基本方針を定めて対応いたします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、事業上のリスク管理に関する方針の決定並びにリスク管理体制の整備、構築を行います。

重要な発生事項（環境・安全リスク情報を含む）については、部門責任者が情報収集し総務部門長が情報の集約を行い、総務部門又は経理部門にて適時開示情報か否かを判断し、代表取締役社長に報告後、情報取扱責任者が速やかに開示を行います。また、必要に応じ監査役に報告します。

与信リスクにつきましては、売上債権管理規程、与信限度額作成基準の運用を徹底し、経理部門が運用状況の確認を行います。

P L 事故に対し迅速に対応するためのマニュアルを制定し、当企業集団に周知いたします。

C S R ・リスク管理委員会を設置し、組織横断的に全社的な見地でのリスク分析および評価を行い、リスクを適正に管理するとともに、その対応策を推進および統括いたします。また、結果について必要に応じ取締役会および監査役に報告いたします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定ならびに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督します。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役・監査役・執行役員・統括部門長が出席する経営会議を開催し、そこでは、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行い、さらに、個別のテーマについて十分な討議を行います。

業務運営については、将来の営業環境を踏まえ中期計画および単年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門は、その目標達成に向け具体策を立案し実行します。

日常の職務については、職務権限規程や決裁権限に基づいて権限の委譲を行い、上記意思決定に則して業務を遂行します。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当企業集団会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき取締役会への事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

会計監査人、監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査を実施します。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は1名です。必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役補助者を増員いたします。その人事については、取締役と監査役が協議を行います。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会・経営会議の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は担当部門責任者にその説明を求めています。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、定期的に代表取締役および取締役と会合を行い、経営上の課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要な課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図ります。

監査役は、会計監査人から会計監査の方法および結果（監査報告）について説明を受けるとともに、情報の交換を定期的に行うなど連携を図ります。

(2) 各監査と内部統制部門との連携等（提出日現在）

内部監査

内部監査については、監査室が担当し人員は2名で構成しており、当社及び当社企業集団の会社に対する業務監査、会計監査を実施しております。

また、内部監査規程に基づき必要に応じて社内の適任者により支援体制の組織化が可能となっております。監査室は当社または当社子会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項を発見、または、決定した場合は速やかに代表取締役及び監査役に報告いたします。

監査役監査

監査役会は、監査役3名で構成しており、このうち2名は社外監査役であります。各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。具体的には、各監査役は取締役の職務執行の監視、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議への出席、監査室が実施した監査報告書の確認、各事業所に対する業務監査及び子会社調査を実施しその結果を監査役会及び取締役会に報告しております。また、会計監査においては、会計監査人と緊密な連携をとり、その監査方針及び方法・結果の妥当性を確認するとともに、財務報告体制の運用状況を監査しております。

(3) 提出会社の社外役員について（提出日現在）

社外取締役については、当業界に精通し、経験、知識、人格において社外取締役として相応しい人物がないため、現在採用しておりません。社外監査役は2名です。社外監査役を含む監査体制が十分に機能していると考えております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については特に記載すべき事項はございません。

(4) 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	131,028	66,080		17,200	47,748	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,945	7,500		900	1,545	2
社外役員	15,053	9,000		900	5,153	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役付、業績見込を勘案して決定しております。また、月額報酬に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬を導入しております。

(5) 社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項ならびに当社定款第39条に基づき、社外監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(6) 取締役に対する業績連動型報酬の算定方法

取締役の報酬と業績等との連動を高めることにより、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めることにも繋がるとの考えに加え、平成18年度の法人税法の改正により業績連動型報酬（法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与）の損金算入が認められるようになったことに伴い、従前の月額報酬（固定）に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬を導入しております。

第60期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の業績連動型報酬の算定方法は下記のとおりであります。

（算定方法）

基礎となる利益に関する指標は、第60期個別の業績連動型報酬控除前の経常利益（以下「個別経常利益」という）とします。

一人当たりの役職別業績連動型報酬は、次の通りとします（10万円未満切捨）。

取締役社長 個別経常利益の0.32%（支給率 0.32）

専務取締役 個別経常利益の0.29%（支給率 0.29）

常務取締役 個別経常利益の0.25%（支給率 0.25）

取締役 個別経常利益の0.22%（支給率 0.22）

総額5,000万円を上限とし、下限を0円とします。支給総額が5,000万円となる場合は、取締役の役職別支給率を全取締役の支給率の合計で除したものに5,000万円を乗じた金額（10万円未満切捨）とします。

取締役が期中に退任した場合の業績連動型報酬は、職務執行期間を満了した場合の業績連動型報酬支給額を計算し、その金額を在籍月数によって按分計算したものとします（10万円未満切捨）。

(7) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		174,112	500		
非上場株式以外の株式		1,357,055	70,789	32,188	298,305

(8) 業務を執行した公認会計士について

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、芝池 勉、秦一二三の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他12名となっております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、経済情勢等の変化に対応して機動的な経営諸政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	7,840	28,900	2,500
連結子会社				
計	26,500	7,840	28,900	2,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度については当社及び連結子会社における内部統制構築に関する助言・指導業務であり、当連結会計年度については財務調査業務に関して委託を行ったものに対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等に依頼する業務内容を勘案し、前年実績に基づき監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適宜情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,335,055	9,559,939
受取手形及び売掛金	8,125,755	8,635,493
商品及び製品	880,236	669,687
仕掛品	116,895	278,918
原材料及び貯蔵品	923,974	889,245
繰延税金資産	346,616	382,984
その他	272,771	312,910
貸倒引当金	361,613	376,404
流動資産合計	17,639,692	20,352,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 2,714,492	³ 2,772,497
機械装置及び運搬具（純額）	970,799	719,593
土地	3,142,316	³ 3,669,543
建設仮勘定	28,040	-
その他（純額）	287,401	208,398
有形固定資産合計	¹ 7,143,051	¹ 7,370,032
無形固定資産	132,293	110,468
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,999,180	² 2,247,650
長期貸付金	25,000	28,213
繰延税金資産	118,977	83,012
その他	767,506	1,060,332
貸倒引当金	81,234	76,446
投資その他の資産合計	2,829,430	3,342,762
固定資産合計	10,104,775	10,823,263
資産合計	27,744,467	31,176,038

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,710,486	7,162,020
短期借入金	3 292,756	3 564,957
未払法人税等	101,681	542,588
繰延税金負債	1,060	-
賞与引当金	471,986	549,652
製品保証引当金	179,094	166,725
その他	1,161,068	1,266,914
流動負債合計	8,918,132	10,252,857
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	-	3 762,881
繰延税金負債	361	199
退職給付引当金	495,256	669,709
役員退職慰労引当金	140,871	202,574
その他	300	11,911
固定負債合計	636,789	1,947,275
負債合計	9,554,921	12,200,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	2,886,073	2,886,073
利益剰余金	12,659,382	13,248,146
自己株式	22,306	22,424
株主資本合計	18,283,341	18,871,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,343	174,324
為替換算調整勘定	175,186	167,245
評価・換算差額等合計	196,529	7,078
少数株主持分	102,733	96,838
純資産合計	18,189,545	18,975,905
負債純資産合計	27,744,467	31,176,038

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	30,124,329	30,236,096
売上原価	2 22,948,306	2 22,692,736
売上総利益	7,176,022	7,543,359
販売費及び一般管理費	1 6,011,746	1 5,966,183
営業利益	1,164,275	1,577,176
営業外収益		
受取利息	8,630	8,500
受取配当金	24,121	25,455
受取家賃	50,330	63,804
受取保険金及び配当金	6,868	7,267
仕入割引	25,895	19,521
助成金収入	7,447	2,175
受取補償金	25,261	626
持分法による投資利益	279	-
その他	49,210	52,848
営業外収益合計	198,045	180,200
営業外費用		
支払利息	23,803	24,035
持分法による投資損失	-	706
支払補償費	16,306	9,549
為替差損	29,240	31,991
投資事業組合運用損	24,208	57,335
その他	9,906	33,409
営業外費用合計	103,465	157,027
経常利益	1,258,856	1,600,348
特別利益		
投資有価証券売却益	-	32,188
特別利益合計	-	32,188
特別損失		
投資有価証券評価損	393,835	120,901
貸倒引当金繰入額	-	14,300
特別損失合計	393,835	135,201
税金等調整前当期純利益	865,020	1,497,335
法人税、住民税及び事業税	443,207	797,808
法人税等調整額	74,099	79,519
法人税等合計	517,306	718,288
少数株主損失()	67,820	7,677
当期純利益	415,534	786,724

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,760,192	2,760,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
前期末残高	2,886,073	2,886,073
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
前期末残高	12,485,803	12,659,382
当期変動額		
剰余金の配当	241,956	197,959
当期純利益	415,534	786,724
当期変動額合計	173,578	588,764
当期末残高	12,659,382	13,248,146
自己株式		
前期末残高	22,106	22,306
当期変動額		
自己株式の取得	200	118
当期変動額合計	200	118
当期末残高	22,306	22,424
株主資本合計		
前期末残高	18,109,963	18,283,341
当期変動額		
剰余金の配当	241,956	197,959
当期純利益	415,534	786,724
自己株式の取得	200	118
当期変動額合計	173,378	588,646
当期末残高	18,283,341	18,871,988

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,998	21,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,655	195,667
当期変動額合計	46,655	195,667
当期末残高	21,343	174,324
為替換算調整勘定		
前期末残高	42,151	175,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,034	7,940
当期変動額合計	133,034	7,940
当期末残高	175,186	167,245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110,149	196,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,379	203,608
当期変動額合計	86,379	203,608
当期末残高	196,529	7,078
少数株主持分		
前期末残高	141,605	102,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,871	5,895
当期変動額合計	38,871	5,895
当期末残高	102,733	96,838
純資産合計		
前期末残高	18,141,419	18,189,545
当期変動額		
剰余金の配当	241,956	197,959
当期純利益	415,534	786,724
自己株式の取得	200	118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,251	197,713
当期変動額合計	48,126	786,359
当期末残高	18,189,545	18,975,905

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	865,020	1,497,335
減価償却費	742,536	628,186
のれん償却額	45,951	74,939
貸倒引当金の増減額（ は減少）	59,954	1,242
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,870	50,991
製品保証引当金の増減額（ は減少）	10,573	12,369
退職給付引当金の増減額（ は減少）	67,390	140,586
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,220	24,702
受取利息及び受取配当金	32,751	33,956
為替差損益（ は益）	22,235	34,318
投資有価証券売却損益（ は益）	729	30,621
投資有価証券評価損益（ は益）	393,835	120,901
投資事業組合運用損益（ は益）	24,208	57,335
支払利息	23,803	24,035
持分法による投資損益（ は益）	279	706
有形固定資産売却損益（ は益）	842	1,995
有形固定資産除却損	1,171	3,787
売上債権の増減額（ は増加）	35,975	149,841
たな卸資産の増減額（ は増加）	50,577	273,661
その他の流動資産の増減額（ は増加）	25,735	4,138
その他の固定資産の増減額（ は増加）	14,373	16,136
仕入債務の増減額（ は減少）	144,207	246,339
その他の流動負債の増減額（ は減少）	364,368	64,972
その他	3,721	152
小計	1,695,333	2,799,351
利息及び配当金の受取額	32,747	33,897
利息の支払額	24,005	24,304
法人税等の支払額	979,941	385,911
法人税等の還付額	14,558	4,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,692	2,427,341

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	345,001
定期預金の払戻による収入	-	109,000
有形固定資産の取得による支出	459,022	491,249
有形固定資産の売却による収入	1,600	3,439
無形固定資産の取得による支出	16,384	700
投資有価証券の取得による支出	154,478	70,919
投資有価証券の売却による収入	1,769	92,670
投資事業組合からの分配による収入	-	56,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 58,582
従業員に対する貸付けによる支出	-	1,269
貸付金の回収による収入	2,250	2,700
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	724,265	585,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	55,986	10,800
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	121,360	220,526
自己株式の取得による支出	200	118
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	899
配当金の支払額	242,215	197,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,789	191,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,177	22,691
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	389,539	2,010,080
現金及び現金同等物の期首残高	7,724,594	7,335,055
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,335,055	¹ 9,345,135

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 福島国際(香港)有限公司 フクシマトレーディング株式会社 福島国際韓国株式会社 北京二商福島機電有限公司 福島国際シンガポール株式会社 台湾福島国際股? 有限公司 福久島貿易(上海)有限公司 当連結会計年度より、新たに設立した福久島貿易(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 9社 福島国際(香港)有限公司 フクシマトレーディング株式会社 福島国際韓国株式会社 北京二商福島機電有限公司 福島国際シンガポール株式会社 台湾福島国際股? 有限公司 福久島貿易(上海)有限公司 有限会社ハイブリッジ 高橋工業株式会社 当連結会計年度より、発行済み全株式を取得した有限会社ハイブリッジ及び同社の100%子会社である高橋工業株式会社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年9月30日としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社エイチ・エム・アール</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社 エクセレント・リペア株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 持分法適用会社であった株式会社エイチ・エム・アールは平成21年9月17日に株式を売却したために持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 2社 エクセレント・リペア株式会社 他1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日について、有限会社ハイブリッジ及び高橋工業株式会社は3月31日であり、他の7社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益は、それぞれ53,586千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。 在外連結子会社 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12~50年 機械装置及び運搬具 7年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械装置及び運搬具の耐用年数を11年から7年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ104,443千円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給額を基礎に業績を加味して算定する方法)により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に一括して損益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に一括して損益に計上しております。 なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当連結会計年度において、工事進行基準を適用する請負工事について該当事項はありません。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(8) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によることとしております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却することとしております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月 17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 この適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この適用に伴う損益に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ912,028千円、37,272千円、953,214千円であります。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取補償金」の金額は471千円であります。	
前連結会計年度において、「保険収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取保険金及び配当金」「その他(営業外収益)」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取保険金及び配当金」「その他(営業外収益)」の金額は、それぞれ8,746千円、3,781千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,831,585千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,774千円</p> <p>3 担保提供資産 このうち短期借入金42,656千円(運転資金)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 47,128千円 (帳簿価額)</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,440,624千円あります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,000千円</p> <p>3 担保提供資産 このうち短期借入金126,252千円及び長期借入金195,346千円(運転資金)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 100,364千円 土地 518,979千円 合計 619,344千円 (帳簿価額)</p> <p>4 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 双和アルミ工業株式会社 15,214千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 1,144,515千円 報酬給料及び諸手当 1,810,187千円 賞与引当金繰入額 211,464千円 退職給付引当金繰入額 89,841千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,940千円 貸倒引当金繰入額 78,342千円 製品保証引当金繰入額 161,415千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 53,586千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 1,036,243千円 報酬給料及び諸手当 1,912,874千円 賞与引当金繰入額 249,724千円 退職給付引当金繰入額 147,407千円 役員退職慰労引当金繰入額 43,088千円 貸倒引当金繰入額 17,691千円 製品保証引当金繰入額 148,717千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 41,198千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080			11,033,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,068	235		35,303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 235株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	241,956	22	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197,959	18	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080			11,033,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,303	160		35,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 160株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	197,959	18	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241,947	22	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,335,055千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,335,055千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,335,055千円	現金及び現金同等物	7,335,055千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,559,939千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金</td> <td>214,803千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,345,135千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,559,939千円	預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	214,803千円	現金及び現金同等物	9,345,135千円						
現金及び預金勘定	7,335,055千円																
現金及び現金同等物	7,335,055千円																
現金及び預金勘定	9,559,939千円																
預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	214,803千円																
現金及び現金同等物	9,345,135千円																
	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(有)ハイブリッジ及び同社の子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,563,220千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>987,363千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>74,939千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,251,798千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>686,440千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>687,284千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>745,866千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td>58,582千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,563,220千円	固定資産	987,363千円	のれん	74,939千円	流動負債	1,251,798千円	固定負債	686,440千円	新規連結子会社株式の取得価額	687,284千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	745,866千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	58,582千円
流動資産	1,563,220千円																
固定資産	987,363千円																
のれん	74,939千円																
流動負債	1,251,798千円																
固定負債	686,440千円																
新規連結子会社株式の取得価額	687,284千円																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	745,866千円																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	58,582千円																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社におけるコンピュータ(有形固定資産 その他)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
機械装置及び 運搬具	18,852	12,253	6,598	機械装置及び 運搬具	18,852	16,024	2,827												
有形固定資産 その他	7,408	5,803	1,605	有形固定資産 その他	15,532	12,744	2,787												
合計	26,260	18,057	8,203	合計	34,384	28,769	5,615												
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,951千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,203千円</td> </tr> </table>				1年内	5,252千円	1年超	2,951千円	計	8,203千円	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,038千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,615千円</td> </tr> </table>				1年内	4,576千円	1年超	1,038千円	計	5,615千円
1年内	5,252千円																		
1年超	2,951千円																		
計	8,203千円																		
1年内	4,576千円																		
1年超	1,038千円																		
計	5,615千円																		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,252千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料	5,252千円	減価償却費相当額	5,252千円	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,064千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 同左				支払リース料	6,064千円	減価償却費相当額	6,064千円				
支払リース料	5,252千円																		
減価償却費相当額	5,252千円																		
支払リース料	6,064千円																		
減価償却費相当額	6,064千円																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に冷凍冷蔵厨房設備の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金並びに通常設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、海外事業を展開していることから外貨建て預金を保有しているために為替の変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有を目的とした株式及び債券であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、当連結会計年度末において、デリバティブ取引に関する該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部が新規取引時に与信管理を行うと同時に、個別の取引ごとに支払条件等の確認を行っております。また、主要な取引先については定期的に財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨別月別に把握し、継続的なモニタリングによって管理しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

なお、当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引については、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引のみを採用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が各部署からの報告及び各子会社の状況を確認し、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において、該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,559,939	9,559,939	
(2) 受取手形及び売掛金	8,635,493		
貸倒引当金(1)	207,584		
	8,427,908	8,427,908	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,993,022	1,993,022	
資産計	19,980,870	19,980,870	
(1) 支払手形及び買掛金	7,162,020	7,162,020	
(2) 短期借入金	564,957	564,957	
(3) 社債	300,000	304,172	4,172
(4) 長期借入金	762,881	756,499	6,381
負債計	8,789,858	8,787,649	2,209

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、比較的短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、比較的短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	185,112
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	69,515

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,070,536			
受取手形及び売掛金	3,110,813			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)			200,000	300,000
合計	4,181,350		200,000	300,000

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			300,000			
長期借入金	294,957	196,294	159,760	149,760	149,760	107,307
合計	294,957	196,294	459,760	149,760	149,760	107,307

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	282,279	499,844	217,564
小計	282,279	499,844	217,564
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	882,212	678,793	203,419
債券	500,000	449,680	50,320
小計	1,382,212	1,128,473	253,739
合計	1,664,492	1,628,317	36,174

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について379,488千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,769	781	52

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	172,880
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	183,209

4 その他有価証券のうち満期があるものに係る連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債			186,400	263,280
合計			186,400	263,280

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	914,975	519,040	395,935
小計	914,975	519,040	395,935
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	620,886	692,804	71,917
債券	457,160	500,000	42,840
小計	1,078,046	1,192,804	114,757
合計	1,993,022	1,711,844	281,177

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について104,880千円減損処理を行なっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	86,170	32,188	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当企業集団は借入金の支払利息を固定化するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、当該金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当企業集団の利用するデリバティブ取引は、現在ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当企業集団が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当企業集団のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。経理部では取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設けております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>当企業集団の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>当社は、上記以外に西日本冷凍空調厚生年金基金(総合型)に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">43,760,656千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,487,275千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,726,618千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">7.3%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,085,587千円及び繰越不足金6,641,031千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。その処理年数は基本部分17年、加算部分15年であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,977,949千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,316,613千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">661,336千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">166,079千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">495,256千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133,974千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,110千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64,939千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101,433千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合型)の 掛金</td> <td style="text-align: right;">157,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">364,910千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	43,760,656千円	年金財政計算上の 給付債務の額	57,487,275千円	差引額	13,726,618千円	退職給付債務	1,977,949千円	年金資産	1,316,613千円	小計(+)	661,336千円	未認識数理計算上の差異	166,079千円	未認識過去勤務債務	千円	退職給付引当金 (+ +)	495,256千円	勤務費用	133,974千円	利息費用	37,110千円	期待運用収益	64,939千円	数理計算上の差異の 費用処理額	101,433千円	厚生年金基金(総合型)の 掛金	157,330千円	退職給付費用 (+ + + +)	364,910千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業集団は、主として確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>当企業集団は、上記以外に西日本冷凍空調厚生年金基金(総合型)に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,758,456千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,933,988千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,175,531千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">8.0%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,851,428千円及び繰越不足金13,375,617千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。その処理年数は基本部分16年、加算部分14年であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,099,388千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,493,850千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">605,537千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">64,171千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">669,709千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">162,897千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,109千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">59,247千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">166,079千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合型)の 掛金</td> <td style="text-align: right;">165,842千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">474,681千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	32,758,456千円	年金財政計算上の 給付債務の額	57,933,988千円	差引額	25,175,531千円	退職給付債務	2,099,388千円	年金資産	1,493,850千円	小計(+)	605,537千円	未認識数理計算上の差異	64,171千円	未認識過去勤務債務	千円	退職給付引当金 (+ +)	669,709千円	勤務費用	162,897千円	利息費用	39,109千円	期待運用収益	59,247千円	数理計算上の差異の 費用処理額	166,079千円	厚生年金基金(総合型)の 掛金	165,842千円	退職給付費用 (+ + + +)	474,681千円
年金資産の額	43,760,656千円																																																												
年金財政計算上の 給付債務の額	57,487,275千円																																																												
差引額	13,726,618千円																																																												
退職給付債務	1,977,949千円																																																												
年金資産	1,316,613千円																																																												
小計(+)	661,336千円																																																												
未認識数理計算上の差異	166,079千円																																																												
未認識過去勤務債務	千円																																																												
退職給付引当金 (+ +)	495,256千円																																																												
勤務費用	133,974千円																																																												
利息費用	37,110千円																																																												
期待運用収益	64,939千円																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	101,433千円																																																												
厚生年金基金(総合型)の 掛金	157,330千円																																																												
退職給付費用 (+ + + +)	364,910千円																																																												
年金資産の額	32,758,456千円																																																												
年金財政計算上の 給付債務の額	57,933,988千円																																																												
差引額	25,175,531千円																																																												
退職給付債務	2,099,388千円																																																												
年金資産	1,493,850千円																																																												
小計(+)	605,537千円																																																												
未認識数理計算上の差異	64,171千円																																																												
未認識過去勤務債務	千円																																																												
退職給付引当金 (+ +)	669,709千円																																																												
勤務費用	162,897千円																																																												
利息費用	39,109千円																																																												
期待運用収益	59,247千円																																																												
数理計算上の差異の 費用処理額	166,079千円																																																												
厚生年金基金(総合型)の 掛金	165,842千円																																																												
退職給付費用 (+ + + +)	474,681千円																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 193,514千円 未払事業税 12,452千円 製品保証引当金 73,428千円 貸倒引当金 93,529千円 その他 41,390千円 計 414,315千円 評価性引当額 54,708千円 繰延税金資産計 359,606千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 7,236千円 特別償却準備金 3,553千円 その他 3,259千円 繰延税金負債計 14,050千円 繰延税金資産(流動)の純額 345,556千円 納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額 繰延税金資産 346,616千円 繰延税金負債 1,060千円 繰延税金資産(流動)の純額 345,556千円 固定の部 繰延税金資産 その他有価証券評価差額金 14,831千円 退職給付引当金 203,055千円 貸倒引当金 24,354千円 投資有価証券評価損 56,074千円 土地評価損 52,731千円 役員退職慰労引当金 57,757千円 連結子会社繰越欠損金 133,268千円 会員権評価損 13,549千円 その他 7,076千円 計 562,699千円 評価性引当額 218,999千円 繰延税金資産計 343,699千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 210,507千円 特別償却準備金 14,214千円 その他 361千円 繰延税金負債計 225,083千円 繰延税金資産(固定)の純額 118,615千円 納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額 繰延税金資産 118,977千円 繰延税金負債 361千円 繰延税金資産(固定)の純額 118,615千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 225,357千円 未払事業税 43,712千円 製品保証引当金 68,357千円 貸倒引当金 91,994千円 その他 25,046千円 計 454,468千円 評価性引当額 62,032千円 繰延税金資産計 392,436千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 5,534千円 特別償却準備金 3,918千円 繰延税金負債計 9,452千円 繰延税金資産(流動)の純額 382,984千円 納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額 繰延税金資産 382,984千円 繰延税金負債 千円 繰延税金資産(流動)の純額 382,984千円 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 274,431千円 貸倒引当金 25,533千円 投資有価証券評価損 118,097千円 土地評価損 58,894千円 役員退職慰労引当金 83,055千円 連結子会社繰越欠損金 154,523千円 会員権評価損 8,650千円 その他 5,434千円 計 728,619千円 評価性引当額 294,593千円 繰延税金資産計 434,026千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 95,858千円 圧縮記帳積立金 204,973千円 特別償却準備金 12,849千円 その他 37,530千円 繰延税金負債計 351,212千円 繰延税金資産(固定)の純額 82,813千円 納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額 繰延税金資産 83,012千円 繰延税金負債 199千円 繰延税金資産(固定)の純額 82,813千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 8.9%	住民税均等割 5.3%
交際費等一時差異でない項目 1.5%	交際費等一時差異でない項目 0.1%
評価性引当額 6.0%	評価性引当額 3.3%
海外子会社の税率差異 1.6%	海外子会社の税率差異 0.5%
連結子会社繰越欠損金等 9.6%	連結子会社繰越欠損金等 0.8%
税効果未認識額	税効果未認識額
試験研究費税額控除 5.3%	試験研究費税額控除 3.0%
その他 0.3%	のれん償却額 2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.8%	その他 1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社ハイブリッジ

事業の内容 不動産管理業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業である有限会社ハイブリッジの100%子会社である高橋工業株式会社は、トンネルフリーザーなど食品の冷凍・冷蔵保存を中心とした食品機械の製造を得意としており、当企業集団の市場である流通産業、外食産業の上流である食品工場に販路を拡大し、シナジー効果による売上アップ・シェア拡大が見込まれるため。

(3) 企業結合日

平成21年9月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

有限会社ハイブリッジ

(6) 取得した議決権比率

100%

2 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得費用(現金)	687,284千円
取得原価	687,284千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 74,939千円

(2) 発生原因

企業結合時の取得原価が時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

金額が僅少であるため、当連結会計年度に全額償却しております。

5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,027,698千円
経常利益	72,753千円
当期純利益	25,110千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,644円59銭	1株当たり純資産額	1,716円65銭
1株当たり当期純利益	37円78銭	1株当たり当期純利益	71円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,189,545	18,975,905
普通株式に係る純資産額(千円)	18,086,812	18,879,067
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	102,733	96,838
普通株式の発行済株式数(株)	11,033,080	11,033,080
普通株式の自己株式数(株)	35,303	35,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,997,777	10,997,617

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	415,534	786,724
普通株式に係る当期純利益(千円)	415,534	786,724
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,997,906	10,997,698

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
高橋工業(株)	第3回無担保 私募債	平成19年 7月31日		100,000	0.64	無担保社債	平成24年 7月31日
〃	第4回無担保 私募債	平成19年 8月17日		100,000	1.75	無担保社債	平成24年 8月17日
〃	第5回無担保 私募債	平成19年 7月31日		100,000	1.83	無担保社債	平成24年 7月31日
合計				300,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		300,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	255,936	270,000	5.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	36,820	294,957	1.09	
1年以内に返済予定のリース債務		2,619	1.83	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)		762,881	1.09	平成28年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		7,461	1.83	平成27年2月28日
その他有利子負債				
合計	292,756	1,337,918		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	196,294	159,760	149,760	149,760
リース債務	2,468	2,468	1,567	615

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	6,592,642	7,571,128	7,876,258	8,196,067
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	289,475	363,760	405,498	438,601
四半期純利益 (千円)	151,992	193,870	213,928	226,933
1株当たり 四半期純利益	13円82銭	17円63銭	19円45銭	20円63銭

重要な訴訟事件等

当社は、平成20年12月15日付にて、株式会社寺岡精工から特許侵害による訴訟の提起を受け、東京地方裁判所にて係争中でありましたが、平成22年5月21日に判決が下されて当社の主張が全面的に認められました。しかし、株式会社寺岡精工はこれを不服として控訴いたしました。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第58期 (平成21年3月31日)	第59期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,819,135	8,088,829
受取手形	1 2,369,715	1 2,546,220
売掛金	1 5,106,248	1 4,448,350
商品及び製品	619,438	506,345
仕掛品	20,444	19,842
原材料及び貯蔵品	773,995	744,062
前払費用	54,994	48,896
繰延税金資産	325,301	360,229
その他	140,189	117,082
貸倒引当金	178,756	154,517
流動資産合計	16,050,706	16,725,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,757,877	4,840,801
減価償却累計額	2,378,830	2,514,324
建物(純額)	2,379,047	2,326,477
構築物	211,066	228,261
減価償却累計額	157,058	166,849
構築物(純額)	54,008	61,411
機械及び装置	2,947,729	2,889,682
減価償却累計額	2,050,896	2,250,284
機械及び装置(純額)	896,833	639,398
車両運搬具	17,780	17,780
減価償却累計額	12,857	14,881
車両運搬具(純額)	4,922	2,898
工具、器具及び備品	2,282,635	2,289,790
減価償却累計額	2,001,789	2,096,631
工具、器具及び備品(純額)	280,845	193,158
土地	3,142,316	3,142,316
建設仮勘定	28,040	-
有形固定資産合計	6,786,014	6,365,660
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウェア	58,531	36,297
電話加入権	22,468	22,468
無形固定資産合計	90,246	68,013

	第58期 (平成21年3月31日)	第59期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,984,406	2,057,843
関係会社株式	69,008	751,293
出資金	3,640	3,630
関係会社出資金	723,513	723,513
長期貸付金	25,000	25,000
従業員に対する長期貸付金	-	1,116
関係会社長期貸付金	27,551	-
破産更生債権等	48,588	26,168
長期前払費用	19,240	15,008
繰延税金資産	118,987	53,723
敷金及び保証金	95,863	90,443
長期預金	-	300,000
保険積立金	387,254	403,453
会員権	90,304	90,304
その他	119,016	18,661
貸倒引当金	106,070	73,125
投資損失引当金	502,146	515,975
投資その他の資産合計	3,104,159	3,971,061
固定資産合計	9,980,421	10,404,735
資産合計	26,031,128	27,130,076
負債の部		
流動負債		
支払手形	862,331	665,274
買掛金	4,926,789	4,652,492
1年内返済予定の長期借入金	26,820	50,065
未払金	726,614	415,181
未払消費税等	32,776	64,562
未払法人税等	88,914	482,544
未払費用	182,506	188,672
前受金	20,948	40,620
預り金	57,105	55,760
賞与引当金	471,986	522,061
製品保証引当金	179,094	166,725
その他	7,099	6,891
流動負債合計	7,582,986	7,310,850

	第58期 (平成21年3月31日)	第59期 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	-	549,935
長期預り金	300	300
退職給付引当金	495,256	634,244
役員退職慰労引当金	140,871	158,248
固定負債合計	636,427	1,342,728
負債合計	8,219,414	8,653,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金	11,068	11,068
資本剰余金合計	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
利益準備金	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金	45,000	45,000
研究開発準備金	45,000	45,000
特別償却準備金	25,568	24,129
圧縮記帳積立金	313,339	302,925
別途積立金	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金	971,687	1,456,027
利益剰余金合計	12,209,097	12,681,584
自己株式	22,306	22,424
株主資本合計	17,833,056	18,305,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,343	171,072
評価・換算差額等合計	21,343	171,072
純資産合計	17,811,713	18,476,498
負債純資産合計	26,031,128	27,130,076

【損益計算書】

(単位：千円)

	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,333,209	15,636,171
工事売上高	11,516,777	10,989,979
売上高合計	28,849,986	26,626,151
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	783,675	619,438
当期製品製造原価	11,764,852	10,489,254
当期製品仕入高	111,056	103,871
合計	12,659,583	11,212,564
他勘定振替高	₂ 5,673	₂ 8,405
製品期末たな卸高	619,438	506,345
製品売上原価	12,034,471	10,697,813
工事売上原価	10,004,865	9,348,717
売上原価合計	₃ 22,039,337	₃ 20,046,530
売上総利益	6,810,649	6,579,620
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,045,357	999,465
広告宣伝費	130,242	110,829
補修サービス費	554,695	465,590
報酬及び給料手当	1,722,650	1,692,881
福利厚生費	296,985	304,137
賞与引当金繰入額	211,464	230,092
退職給付引当金繰入額	89,841	122,494
役員退職慰労引当金繰入額	5,940	35,762
賃借料	287,930	278,916
製品保証引当金繰入額	161,415	148,717
減価償却費	113,602	104,068
その他	855,446	739,531
販売費及び一般管理費合計	5,475,572	5,232,489
営業利益	1,335,077	1,347,131

	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,527	3,536
有価証券利息	2,977	3,967
受取配当金	24,121	24,677
受取家賃	49,108	49,034
受取保険金及び配当金	6,868	7,132
仕入割引	25,895	19,521
助成金収入	7,447	2,175
受取補償金	25,261	626
その他	46,347	48,469
営業外収益合計	193,555	159,141
営業外費用		
支払利息	1,445	1,732
為替差損	22,461	59,393
投資事業組合運用損	24,208	57,335
支払補償費	16,306	9,549
その他	7,866	27,612
営業外費用合計	72,287	155,623
経常利益	1,456,345	1,350,649
特別利益		
投資有価証券売却益	-	32,188
貸倒引当金戻入額	11,117	39,119
特別利益合計	11,117	71,308
特別損失		
投資有価証券評価損	391,068	118,647
貸倒引当金繰入額	18,334	14,300
投資損失引当金繰入額	228,416	13,828
特別損失合計	637,818	146,776
税引前当期純利益	829,644	1,275,181
法人税、住民税及び事業税	425,650	673,623
法人税等調整額	203,082	68,888
法人税等合計	628,732	604,734
当期純利益	200,911	670,446

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第59期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,362,170	71.1	7,397,818	70.5
労務費		1,722,680	14.6	1,698,134	16.2
(賞与引当金繰入額)		(140,458)		(157,151)	
経費		1,681,656	14.3	1,392,002	13.3
(動力費)		(122,869)		(124,841)	
(外注工賃)		(332,555)		(229,104)	
(賃借料)		(44,926)		(35,575)	
(工具消耗品費)		(105,492)		(91,088)	
(減価償却費)		(582,202)		(464,423)	
当期総製造費用		11,766,506	100.0	10,487,955	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,906		19,560	
合計		11,784,413		10,507,516	
期末仕掛品たな卸高		19,560		18,261	
当期製品製造原価		11,764,852		10,489,254	

(注) (原価計算の方法)
 実際原価による総合原価計算によっております。

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第59期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,021,375	50.2	4,685,995	50.1
外注工事費		3,216,049	32.1	2,884,700	30.9
労務費		1,379,727	13.8	1,425,579	15.2
(賞与引当金繰入額)		(120,063)		(134,817)	
経費		386,839	3.9	353,138	3.8
(旅費交通費)		(89,713)		(83,956)	
(賃借料)		(88,521)		(88,009)	
当期総工事費用		10,003,992	100.0	9,349,414	100.0
期首仕掛工事高		1,757		883	
合計		10,005,749		9,350,298	
期末仕掛工事高		883		1,580	
当期工事売上原価		10,004,865		9,348,717	

(注) (原価計算の方法)
 個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,760,192	2,760,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,875,004	2,875,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金		
前期末残高	11,068	11,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,068	11,068
資本剰余金合計		
前期末残高	2,886,073	2,886,073
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138,501	138,501
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,000	45,000
研究開発準備金		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,000	45,000

	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	31,630	25,568
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	3,674
特別償却準備金の取崩	6,062	5,113
当期変動額合計	6,062	1,439
当期末残高	25,568	24,129
圧縮記帳積立金		
前期末残高	324,345	313,339
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	11,005	10,413
当期変動額合計	11,005	10,413
当期末残高	313,339	302,925
別途積立金		
前期末残高	10,670,000	10,670,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	995,664	971,687
当期変動額		
剰余金の配当	241,956	197,959
特別償却準備金の積立	-	3,674
特別償却準備金の取崩	6,062	5,113
圧縮記帳積立金の取崩	11,005	10,413
当期純利益	200,911	670,446
当期変動額合計	23,976	484,339
当期末残高	971,687	1,456,027
利益剰余金合計		
前期末残高	12,250,142	12,209,097
当期変動額		
剰余金の配当	241,956	197,959
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	200,911	670,446
当期変動額合計	41,044	472,486
当期末残高	12,209,097	12,681,584

	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	22,106	22,306
当期変動額		
自己株式の取得	200	118
当期変動額合計	200	118
当期末残高	22,306	22,424
株主資本合計		
前期末残高	17,874,301	17,833,056
当期変動額		
剰余金の配当	241,956	197,959
当期純利益	200,911	670,446
自己株式の取得	200	118
当期変動額合計	41,244	472,368
当期末残高	17,833,056	18,305,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,998	21,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,655	192,415
当期変動額合計	46,655	192,415
当期末残高	21,343	171,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67,998	21,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,655	192,415
当期変動額合計	46,655	192,415
当期末残高	21,343	171,072
純資産合計		
前期末残高	17,806,303	17,811,713
当期変動額		
剰余金の配当	241,956	197,959
当期純利益	200,911	670,446
自己株式の取得	200	118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,655	192,415
当期変動額合計	5,410	664,784
当期末残高	17,811,713	18,476,498

【重要な会計方針】

項目	第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第59期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 製品仕掛品 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛工事 ...個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益及び営業利益は、それぞれ51,871千円減少しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左

項目	第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第59期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 12～50年 機械及び装置 7年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度から機械及び装置の耐用年数を11年から7年に変更しております。これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ104,443千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p>

項目	第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第59期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この適用に伴う損益に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用...定額法</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金...関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該関係会社の財務状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金...従業員の賞与に充当するため支給見込額基準(過去の支給実績を基礎に業績を加味して算定する方法)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金...製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	第58期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第59期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(5) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括して損益に計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。	(5) 同左 (6) 同左
5 収益及び費用の計上基準		当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当事業年度において、工事進行基準を適用する請負工事について該当事項はありません。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資損失引当金繰入額 228,416千円 2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4,375千円 その他 1,297千円 計 5,673千円 3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。 売上原価 51,871千円	1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資損失引当金繰入額 13,828千円 2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 7,668千円 その他 737千円 計 8,405千円 3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。 売上原価 41,198千円

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,068	235		35,303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 235株

第59期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,303	160		35,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 160株

[次へ](#)

(リース取引関係)

第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛及び 運搬具	18,852	12,253	6,598	車輛及び 運搬具	18,852	16,024	2,827
工具、器具 及び備品	7,408	5,803	1,605	工具、器具 及び備品	7,408	7,285	123
合計	26,260	18,057	8,203	合計	26,260	23,309	2,951
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,252千円 1年超 2,951千円 計 8,203千円				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,951千円 1年超 千円 計 2,951千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,252千円 減価償却費相当額 5,252千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,252千円 減価償却費相当額 5,252千円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式745,293千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第58期 (平成21年3月31日)	第59期 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 193,514千円 未払事業税 11,969千円 製品保証引当金 73,428千円 貸倒引当金 47,111千円 その他 10,872千円 計 336,895千円 評価性引当額 803千円 繰延税金資産計 336,092千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 7,236千円 特別償却準備金 3,553千円 繰延税金負債計 10,790千円 繰延税金資産(流動)の純額 325,301千円 固定の部 繰延税金資産 その他有価証券評価差額金 14,831千円 退職給付引当金 203,055千円 貸倒引当金 34,537千円 投資損失引当金 205,880千円 投資有価証券評価損 56,074千円 土地評価損 52,731千円 役員退職慰労引当金 57,757千円 会員権評価損 13,549千円 その他 7,076千円 計 645,493千円 評価性引当額 301,784千円 繰延税金資産計 343,709千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 210,507千円 特別償却準備金 14,214千円 繰延税金負債計 224,722千円 繰延税金資産(固定)の純額 118,987千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 41.0% (調整) 住民税均等割 9.2% 交際費等一時差異ではない項目 1.6% 試験研究費税額控除 5.5% 評価性引当額 30.1% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.8%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 214,045千円 未払事業税 39,790千円 製品保証引当金 68,357千円 貸倒引当金 35,808千円 その他 11,679千円 計 369,682千円 評価性引当額 千円 繰延税金資産計 369,682千円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 5,534千円 特別償却準備金 3,918千円 繰延税金負債計 9,452千円 繰延税金資産(流動)の純額 360,229千円 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 260,040千円 貸倒引当金 25,616千円 投資損失引当金 211,549千円 投資有価証券評価損 80,758千円 土地評価損 52,731千円 役員退職慰労引当金 64,881千円 会員権評価損 6,579千円 その他 5,400千円 計 707,559千円 評価性引当額 351,619千円 繰延税金資産計 355,939千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 84,392千円 圧縮記帳積立金 204,973千円 特別償却準備金 12,849千円 繰延税金負債計 302,215千円 繰延税金資産(固定)の純額 53,723千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 41.0% (調整) 住民税均等割 6.2% 交際費等一時差異ではない項目 0.1% 試験研究費税額控除 3.5% 評価性引当額 4.4% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第59期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,619円57銭	1,680円05銭
1株当たり当期純利益	18円27銭	60円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第58期 (平成21年3月31日)	第59期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	17,811,713	18,476,498
普通株式に係る純資産額(千円)	17,811,713	18,476,498
普通株式の発行済株式数(株)	11,033,080	11,033,080
普通株式の自己株式数(株)	35,303	35,463
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	10,997,777	10,997,617

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第59期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	200,911	670,446
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,911	670,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,997,906	10,997,698

(重要な後発事象)

第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第59期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ラックランド	670,400	187,041
		(株)テンポスバスターズ	3,200	186,880
		北沢産業(株)	939,069	180,301
		(株)九九プラス	613	78,464
		イオン(株)	66,058	70,088
		(株)フジオフードシステム	477	67,257
		(株)マルゼン	117,000	61,542
		加藤産業(株)	40,000	61,280
		(株)丸久	62,569	58,689
		(株)中西製作所	167,785	50,000
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	16,169	49,962
		AHBインターナショナル(株)	69	49,680
		(株)ジー・コミュニケーション	20,000	49,000
		(株)アメフレック	5,000	37,500
		イズミヤ(株)	89,981	36,892
		マックスバリュ西日本(株)	20,756	27,606
その他54銘柄	434,200	278,982		
計		2,653,350	1,531,168	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大和証券エスエムビーシー(株) 社債	300,000	263,400
		Mitsubishi Corporation Finance PLC社債	200,000	193,760
計		500,000	457,160	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	〔投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資〕 (株)テンポスインベストメント テンポス飲み食いファンド 投資事業有限責任組合	17 51,941
		フューチャーベンチャー キャ ピタル(株) FVCリテール投資事業有限 責任組合	5 17,158
		インキュベーション・エンジェ ル・グループ IAGベンチャー応援投資 事業有限責任組合	2 416
		計	24 69,515

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,757,877	96,277	13,352	4,840,801	2,514,324	147,959	2,326,477
構築物	211,066	17,365	170	228,261	166,849	9,961	61,411
機械及び装置	2,947,729	16,445	74,493	2,889,682	2,250,284	271,650	639,398
車両運搬具	17,780			17,780	14,881	2,024	2,898
工具、器具及び備品	2,282,635	42,036	34,881	2,289,790	2,096,631	129,418	193,158
土地	3,142,316			3,142,316			3,142,316
建設仮勘定	28,040	88,551	116,592				
有形固定資産計	13,387,446	260,675	239,489	13,408,632	7,042,972	561,013	6,365,660
無形固定資産							
借地権	9,247			9,247			9,247
ソフトウェア	194,554	700	73,706	121,548	85,250	22,933	36,297
電話加入権	22,468			22,468			22,468
その他	250		250				
無形固定資産計	226,520	700	73,956	153,264	85,250	22,933	68,013
長期前払費用	51,566	1,550	16,289	36,827	21,818	5,782	15,008
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	284,826	227,642	32,364	252,461	227,642
投資損失引当金	502,146	13,828			515,975
賞与引当金	471,986	522,061	471,986		522,061
製品保証引当金	179,094	166,725	161,086	18,007	166,725
役員退職慰労引当金	140,871	35,762	18,385		158,248

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額のうち、2,476千円は債権回収による取崩額、249,985千円は洗い替えによるものであります。

2. 製品保証引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,300
預金	
当座預金	4,467,972
普通預金	2,205,819
外貨預金	547,003
自由金利型定期預金	855,732
計	8,076,528
合計	8,088,829

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルゼン	798,802
タニコー(株)	432,212
(株)フジマック	183,575
マックスバリュ西日本(株)	181,545
イオンリテール(株)	148,384
その他	801,699
合計	2,546,220

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	685,234
5月満期	676,038
6月満期	481,192
7月満期	525,778
8月満期	126,534
9月以降 満期	51,442
合計	2,546,220

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルゼン	288,207
(株)ラックランド	185,652
イオンリテール(株)	171,257
東芝キャリア(株)	167,548
タニコー(株)	165,916
その他	3,469,767
合計	4,448,350

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{365}{2}$
5,106,248	27,910,972	28,568,870	4,448,350	86.5	62.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
冷凍機別置型オープンショーケース	58,747
冷凍機別置型リーチインショーケース	3,809
冷凍機内蔵型リーチインショーケース	12,663
冷凍機内蔵型オープンショーケース	52,917
冷凍機内蔵型クローズショーケース	9,822
縦型冷凍冷蔵庫	112,865
横型冷凍冷蔵庫	49,602
製氷機	7,907
その他	198,009
合計	506,345

仕掛品

区分	金額(千円)
製品仕掛品	
冷凍冷蔵庫	13,476
冷凍冷蔵ショーケース	4,785
計	18,261
仕掛工事	1,580
合計	19,842

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
製造用材料	
鋁金	118,370
冷凍機	49,310
素材	20,928
購入部材	321,617
消耗部材	13,930
計	524,158
工用材料	
鋁金	2,234
冷凍機	38,777
購入部材	172,007
計	213,019
貯蔵品	
梱包材料	6,884
計	6,884
合計	744,062

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テクノアソシエ	88,916
NSステンレス(株)	40,087
(株)メディアート	33,344
ネクスト・ワン(株)	28,939
(株)ネオシス	28,444
その他	445,541
合計	665,274

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	210,581
5月満期	121,641
6月満期	105,775
7月満期	111,258
8月満期	116,017
合計	665,274

買掛金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	517,821
(株)精研	288,530
月星商事(株)	176,828
日立コンシューマ・マーケティング(株)	155,589
阪和工材(株)	139,126
その他	3,374,597
合計	4,652,492

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成20年12月15日付にて、株式会社寺岡精工から特許侵害による訴訟の提起を受け、東京地方裁判所にて係争中でありましたが、平成22年5月21日に判決が下されて当社の主張が全面的に認められました。しかし、株式会社寺岡精工はこれを不服として控訴いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukusima.co.jp/ir/advertise.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の 確認書	事業年度 (第58期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第58期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四 半期報告書の確 認書	(第59期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 近畿財務局長に提出。
	(第59期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第59期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月9日

福島工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福島工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福島工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月8日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福島工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福島工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月9日

福島工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。